

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成14年 6 月 1 日
至 平成14年11月30日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成14年6月1日
至 平成14年11月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年2月21日提出

会 社 名 カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト 株 式 会 社

英 訳 名 K A P P A ・ C R E A T E C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荒 木 操

本店の所在の場所 埼玉県さいたま市宮原町三丁目372番地 電話番号 048(666)6313

連絡者 取締役 池 端 伸 穂

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	38
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回	次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自平成12年6月1日 至平成12年11月30日	自平成13年6月1日 至平成13年11月30日	自平成14年6月1日 至平成14年11月30日	自平成12年6月1日 至平成13年5月31日	自平成13年6月1日 至平成14年5月31日
売上高	千円	12,003,236	18,063,282	24,894,900	26,639,087	39,408,246
経常利益	千円	1,102,854	2,100,233	2,863,699	2,890,824	4,700,085
中間(当期)純利益	千円	454,436	919,136	1,296,274	1,158,268	2,325,541
純資産額	千円	4,193,853	5,434,333	11,994,346	4,899,346	10,837,811
総資産額	千円	13,778,692	22,159,705	31,558,057	18,871,170	29,213,123
1株当たり純資産額	円	554.10	717.99	1,428.71	647.30	1,295.02
1株当たり中間(当期)純利益	円	60.04	121.43	154.73	153.03	297.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	120.85	153.99	152.83	296.11
自己資本比率	%	30.44	24.52	38.00	25.96	37.10
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,061,327	1,846,184	2,278,507	3,423,861	5,171,593
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,189,381	5,550,802	5,931,890	6,680,363	9,599,957
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	496,801	1,731,949	1,058,124	2,584,133	6,581,238
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	2,132,349	1,112,168	2,642,453	3,084,836	5,237,711
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	522 [1,992]	610 [3,019]	758 [4,375]	606 [2,210]	751 [3,335]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、第23期中についてはストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自平成12年6月1日 至平成12年11月30日	自平成13年6月1日 至平成13年11月30日	自平成14年6月1日 至平成14年11月30日	自平成12年6月1日 至平成13年5月31日	自平成13年6月1日 至平成14年5月31日
売上高	千円	10,311,274	16,293,068	23,031,389	23,279,994	35,895,583
経常利益	千円	965,656	1,961,252	2,827,884	2,613,847	4,436,651
中間(当期)純利益	千円	390,963	863,943	1,289,302	1,036,688	2,254,364
資本金	千円	2,017,475	2,017,475	4,088,731	2,017,475	4,041,475
発行済株式総数	株	7,568,800	7,568,800	8,395,200	7,568,800	8,368,800
純資産額	千円	4,320,972	5,466,406	12,012,812	4,968,359	10,853,900
総資産額	千円	12,723,110	20,798,231	29,756,773	17,576,580	27,995,151
1株当たり純資産額	円	570.89	722.22	1,430.91	656.42	1,296.94
1株当たり中間(当期)純利益	円	51.65	114.14	153.90	136.96	288.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	113.59	153.16	136.78	287.05
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	30	30
自己資本比率	%	33.96	26.28	40.37	28.27	38.77
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	450 [1,785]	543 [2,775]	666 [4,101]	546 [1,994]	688 [3,081]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、第23期中についてはストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
寿司事業	666 (4,101)
うどん事業	92 (274)
合計	758 (4,375)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末に比し1,040人増加したのは、出店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年11月30日現在

従業員数	666 (4,101)人
------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末に比し1,020人増加したのは、出店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 平成9年5月30日
名称 カッパ・クリエイト睦労働組合
所属上部団体 なし
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 4,324人

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不良債権処理に未だ目処がつかない上、産地偽装などの不正表示問題やデフレ傾向に個人消費の低迷が続き、ますます厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、高齢化社会の到来、女性の社会進出、食生活の多様化、安全、健康志向等の高まりや環境問題への対応など多くの課題に直面しております。

このような状況のもとで、当社では新部門として「業務改革推進本部」を設置し、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の収益性、生産性、競争力など事業基盤の強化と経営構造改革を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高248億9千4百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益28億6千3百万円（同36.4%増）、中間純利益12億9千6百万円（同41.0%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

寿司事業

営業販売面につきましては、顧客満足度向上に継続的に取り組み、サービスのレベルアップや高品質化を目指し、従業員再教育や技術再教育を強力に推進することで収益が確保できる店舗づくりに努めてまいりました。

商品面につきましては、店舗食材の品質向上をはかるとともに、原価低減のための省力化、仕入先の見直し等を積極的に進める一方で、商品開発、消費者のニーズに合わせたテレビコマーシャルなど、改善、強化に努めてまいりました。

店舗開発面につきましては、前期に引き続き、関東・東海・近畿を中心とした大商圏を狙って、ロードサイドに大型店を展開し、新規出店38店舗、改装店3店舗となりました。一方、競争力が低下した店舗や大型店に統合した店舗15店舗を閉鎖いたしました。この結果、当中間連結会計期間の店舗数は、199店舗となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は230億2千4百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は29億3千万円（同43.1%増）となりました。

うどん事業

直営事業では、関東地区に低価格業態のロードサイド店舗の実験店を展開するなど、新規出店は7店舗となりました。また、FC事業は引き続き既存店の活性化と新規加盟の増加に努めております。費用面では新規出店にかかる初期投資等を中心に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は18億7千万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3千9百万円（同73.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益23億2千4百万円と高水準でありましたが、新規出店に伴う有形固定資産の取得に42億6千4百万円と敷金及び差入保証金の預託による13億9千8百万円の支出が大きく、当中間連結会計期間末には26億4千2百万円（対前連結会計年度末比25億9千5百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億7千8百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益23億2千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億3千1百万円(同6.9%増)となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得42億6千4百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出13億9千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億5千8百万円(同38.9%減)となりました。

これは主に借入れによる収入49億8千万円及び借入金の返済による支出37億6千5百万円等によるものであります。

2. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前年同 期 比
寿司事業	3,291,330	122.6%
うどん事業	62,859	93.1
合計	3,354,189	121.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前年同 期 比
寿司事業	5,844,700	150.1%
うどん事業	656,858	103.7
合計	6,501,558	143.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前年同 期 比
寿司事業	23,024,035	141.3%
うどん事業	1,870,865	105.5
合計	24,894,900	137.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5．研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月	増加能力(増加客席数)
当社	寿司事業	新設店舗 38店	千円 5,344,269	平成14年6月～ 平成14年11月	5,370席
㈱得得	うどん事業	新設店舗 7店	492,224	平成14年4月～ 平成14年9月	779
合計			千円 5,836,493	-	6,149席

(注) 1. 投資額には、敷金及び差入保証金1,738,889千円を含んでおります。

2. 寿司事業の新設店舗38店には当中間連結会計期間において新たに確定し完成した4店舗を含んでおります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月	増加能力(増加客席数)
当社	寿司事業	既存店舗の改装 3店	千円 438,019	平成14年7月～ 平成14年9月	215席

(注) 1. 投資額には、敷金及び差入保証金157,070千円を含んでおります。

2. 既存店舗の改装3店は、当中間連結会計期間において新たに確定し完成しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、寿司事業において当中間連結会計期間に不採算店・非効率店を当社15店舗、うどん事業1店舗の閉鎖を実施いたしました。営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 新たに確定した重要な設備計画

重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後における増加能力(増加客席数)
			総額	既支払額		着手	完成	
当社	寿司事業	新設店舗36店	千円 4,500,000	千円 427,326	自己資金及び借入金	平成14年9月～ 平成15年6月	平成14年12月～ 平成15年8月	5,040席
㈱得得	うどん事業	新設店舗7店	372,000	-	自己資金及び借入金	平成14年9月～ 平成15年6月	平成14年10月～ 平成15年8月	639
合計		新設店舗43店	千円 4,872,000	千円 472,326	-	-	-	5,679席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金1,482,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改装

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改装計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方	着手及び完成予定年月		完成後における 増加能力 (増加客席数)
			総額	既支払額		着手	完成	
当社	寿司事業	既存店舗の 改装4店	千円 500,000	千円 192,203	自己資金及 び借入金	平成14年11月～ 平成15年3月	平成14年12月～ 平成15年4月	381席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金160,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、寿司事業において下期に不採算店・非効率店10～15店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年2月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	8,395,200	8,398,200	日本証券業協会	-
計	8,395,200	8,398,200	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成15年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成14年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年1月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,600（注）1	60,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,580（注）2	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,580 資本組入額 1,790	同 左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同 左

平成13年8月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	12,000 (注) 1	同 左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	7,100 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 7,100 資本組入額 3,550	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同 左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額 (以下、「行使価額」とする。) を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社 (以下「関係する会社」という。) の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

(3)発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 6月1日 ～ 平成14年 11月30日	株 26,400	株 8,395,200	千円 47,256	千円 4,088,731	千円 47,256	千円 3,109,852	新株予約権の行使 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円

(4)大株主の状況

平成14年11月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316 - 1	2,700	32.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	892	10.62
徳山 淳和	埼玉県さいたま市宮原町1丁目683 - 1	724	8.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	387	4.61
野村信託銀行株式会社(投資口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	256	3.06
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	236	2.81
ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモールカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) (カस्टディ業務部)	235	2.80
荒木 操	埼玉県さいたま市大成町2丁目167 - 5	200	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	198	2.36
ザチェースマンハットンバンクエヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) (兜町証券決済業務室)	128	1.52
計		5,960	70.99

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年11月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,395,200	167,904	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,395,200	-	-
総株主の議決権	-	167,904	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

自己株式等

平成14年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	7,550円	7,890	8,250	7,790	7,300	6,600
	最 低	6,540円	6,620	7,400	7,150	6,500	5,150

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	林 正 栄	平成15年2月10日
監査役	中 島 毅	平成14年9月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部長	取締役 財務企画室長	池 端 伸 穂	平成14年10月1日
取締役 社長付	取締役 経理部長	川 端 春 夫	平成14年10月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年6月1日 至平成13年11月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年6月1日 至平成13年11月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年6月1日 至平成13年11月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年6月1日 至平成13年11月30日）及び当中間会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年2月21日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士

佐藤 正 樹 

関与社員 公認会計士

五+ 播理- 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成15年2月20日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

佐藤 正樹 

関与社員 公認会計士

五十 播理一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,227,968		2,762,953		5,314,314	
2. 受取手形及び売掛金	179,189		164,742		171,893	
3. たな卸資産	501,480		638,863		534,655	
4. 繰延税金資産	177,599		237,909		213,253	
5. 未収入金	271,795		250,622		208,658	
6. その他	311,523		447,798		333,360	
7. 貸倒引当金	8,091		12,497		12,180	
流動資産合計	2,661,465	12.0	4,490,391	14.2	6,763,956	23.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,575,673		16,769,013		13,207,000	
(2) 工具器具及び備品	1,574,785		1,778,571		1,689,574	
(3) 土地	3,333,187		3,333,187		3,333,187	
(4) 建設仮勘定	359,721		255,347		597,213	
(5) その他	17,685		24,083		16,970	
(6) 減価償却累計額	3,309,735		3,739,805		3,632,782	
有形固定資産合計	13,551,318	61.2	18,420,398	58.4	15,211,164	52.1
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	16,902		9,888		13,582	
(2) その他	105,309		161,843		120,935	
無形固定資産合計	122,211	0.5	171,731	0.5	134,518	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	570,398		487,220		624,144	
(2) 繰延税金資産	235,482		337,386		231,171	
(3) 敷金及び差入保証金	4,333,617		6,635,289		5,407,671	
(4) その他	634,031		1,072,299		894,289	
(5) 貸倒引当金	33,820		81,659		108,792	
投資その他の資産合計	5,739,709	25.9	8,450,536	26.8	7,048,483	24.1
固定資産合計	19,413,239	87.6	27,042,666	85.7	22,394,166	76.7
繰延資産						
1. 社債発行差金	85,000		25,000		55,000	
繰延資産合計	85,000	0.4	25,000	0.1	55,000	0.2
資産合計	22,159,705	100.0	31,558,057	100.0	29,213,123	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,549,906		1,808,393		1,607,213	
2. 短期借入金 1	1,458,660		36,000		451,990	
3. 一年内返済予定長期借入金 1,2	1,467,432		2,513,048		2,373,798	
4. 一年内償還予定社債	-		3,000,000		3,000,000	
5. 未払金	1,314,648		961,069		1,126,481	
6. 未払法人税等	840,697		1,174,075		1,386,923	
7. 未払費用	1,032,968		1,368,845		1,168,257	
8. その他	90,140		212,473		289,191	
流動負債合計	7,754,452	35.0	11,073,904	35.1	11,403,856	39.0
固定負債						
1. 社債	3,000,000		-		-	
2. 長期借入金 1,2	5,629,022		8,091,976		6,601,130	
3. 預り保証金	25,064		27,444		25,404	
4. 退職給付引当金	115,263		168,897		144,060	
5. その他	10,011		7,778		7,825	
固定負債合計	8,779,361	39.6	8,296,096	26.3	6,778,420	23.2
負債合計	16,533,813	74.6	19,370,000	61.4	18,182,276	62.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	191,557	0.9	193,710	0.6	193,035	0.7
(資本の部)						
資本金	2,017,475	9.1	-	-	4,041,475	13.8
資本準備金	1,038,596	4.7	-	-	3,062,596	10.5
連結剰余金	2,497,691	11.3	-	-	3,904,096	13.4
その他有価証券評価差額金	119,428	0.6	-	-	170,356	0.6
資本合計	5,434,333	24.5	-	-	10,837,811	37.1
資本金	-	-	4,088,731	13.0	-	-
資本剰余金	-	-	3,109,852	9.8	-	-
利益剰余金	-	-	4,857,097	15.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	61,334	0.2	-	-
資本合計	-	-	11,994,346	38.0	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	22,159,705	100.0	31,558,057	100.0	29,213,123	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		18,063,282	100.0		24,894,900	100.0		39,408,246	100.0	
売上原価		7,158,595	39.6		9,719,991	39.0		15,506,568	39.3	
売上総利益		10,904,686	60.4		15,174,909	61.0		23,901,678	60.7	
販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額	12,097			-			92,279			
2. 給料手当	3,707,750			5,205,695			8,054,341			
3. 退職給付引当金繰入額	21,258			28,452			44,358			
4. 地代家賃	1,362,362			2,060,444			2,998,313			
5. その他	3,604,369	8,707,839	48.2	4,906,655	12,201,247	49.0	7,787,736	18,977,029	48.2	
営業利益		2,196,846	12.2		2,973,661	12.0		4,924,649	12.5	
営業外収益										
1. 受取利息	6,944			15,934			17,781			
2. 受取配当金	88			72			104			
3. 保険代手手数料	1,435			1,449			2,974			
4. 家賃収入	2,354			2,372			4,857			
5. 雑収入	6,826	17,650	0.1	5,774	25,603	0.1	12,271	37,989	0.1	
営業外費用										
1. 支払利息	75,400			89,887			155,998			
2. 社債発行差金償却	30,000			30,000			60,000			
3. 雑損失	8,863	114,264	0.7	15,677	135,565	0.6	46,553	262,552	0.7	
経常利益		2,100,233	11.6		2,863,699	11.5		4,700,085	11.9	
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	-			20,762			-			
2. 店舗退去補償金受入額	-	-	-	14,587	35,350	0.1	-	-	-	
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	-		21,487			-			
2. 固定資産除却損	2	145,375		182,491			303,659			
3. 賃借設備解約損		39,384		25,750			96,142			
4. リース資産処分損	3	7,621		8,856			13,447			
5. 投資有価証券評価損		198,932		323,925			57,832			
6. 貸倒引当金繰入額		15,250		-			14,130			
7. 退職給付会計基準変更時差異処理額		11,853		11,853			23,707			
8. その他		2,270	420,687	2.3	187	574,551	2.3	2,700	511,619	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,679,545	9.3		2,324,497	9.3		4,188,466	10.6	
法人税、住民税及び事業税		848,365		1,233,148			1,944,318			
法人税等調整額		108,164	740,200	4.1	208,851	1,024,297	4.1	103,080	1,841,238	4.6
少数株主利益		20,208	0.1		3,926	0.0		21,686	0.1	
中間(当期)純利益		919,136	5.1		1,296,274	5.2		2,325,541	5.9	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		1,979,391		-		1,979,391
連結剰余金減少高						
1. 配当金	227,064		-		227,064	
2. 役員賞与	173,773	400,837	-	-	173,773	400,837
中間(当期)純利益		919,136		-		2,325,541
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,497,691		-		3,904,096
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	-	-	3,062,596	3,062,596	-	-
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-	-	47,256	47,256	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		3,109,852		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	-	-	3,904,096	3,904,096	-	-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-	-	1,296,274	1,296,274	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		251,064		-	
2. 役員賞与	-	-	92,209	343,273	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		4,857,097		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年6月1日] [至 平成13年11月30日]	[自 平成14年6月1日] [至 平成14年11月30日]	[自 平成13年6月1日] [至 平成14年5月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,679,545	2,324,497	4,188,466
減価償却費	515,027	808,331	1,200,548
投資有価証券評価損	198,932	323,925	57,832
退職給付引当金の増加額	23,778	24,836	52,575
貸倒引当金の増加・減少()額	27,348	26,815	106,409
受取利息及び配当金	7,033	16,007	17,885
支払利息	75,400	89,887	155,998
社債発行差金償却	30,000	30,000	60,000
シンジケートローン手数料等	7,680	11,350	16,855
固定資産売却損	-	21,487	-
固定資産除却損	145,375	182,491	303,659
賃借設備解約損	39,384	25,750	96,142
リース資産処分損	7,621	8,856	13,447
売上債権の減少額	7,828	7,151	15,124
たな卸資産の増加額	96,070	104,207	129,245
仕入債務の増加額	379,317	201,180	436,624
未払消費税等の増加・減少()額	12,226	81,213	149,124
その他	118,320	95,553	424,958
役員賞与の支払額	180,120	95,460	180,120
小計	2,960,110	3,831,594	6,950,515
利息及び配当金の受取額	900	900	1,605
利息の支払額	65,300	86,191	143,355
リース資産処分損の支払額	48,025	21,800	85,944
法人税等の支払額	1,001,499	1,445,996	1,551,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,184	2,278,507	5,171,593

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	87,400	80,900	89,403
定期性預金の払戻による収入	55,300	37,003	96,500
有形固定資産の取得による支出	3,661,761	4,264,512	6,321,483
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出	32,317	32,527	65,553
無形固定資産の取得による支出	37,431	47,726	56,859
長期貸付けによる支出	-	34,441	15,600
敷金及び差入保証金の預託による支出	1,565,869	1,398,746	2,808,493
敷金及び差入保証金の回収による収入	87,415	149,647	225,877
長期前払費用の支出	311,211	260,831	567,872
その他	2,472	1,145	2,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,550,802	5,931,890	9,599,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,820,000	2,080,000	6,320,000
短期借入金の返済による支出	1,394,740	2,495,990	5,901,410
長期借入れによる収入	1,100,000	2,900,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	563,826	1,269,904	1,085,352
新株発行による収入	-	94,512	4,048,000
シンジケートローン手数料等の支出	3,027	-	46,548
配当金の支払額	226,456	250,209	226,694
その他	-	283	26,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,949	1,058,124	6,581,238
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,972,668	2,595,257	2,152,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,836	5,237,711	3,084,836
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,112,168	2,642,453	5,237,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 株式会社得得 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社株式会社得得の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左	連結子会社株式会社得得の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕
	<p>たな卸資産</p> <p>商品月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品総平均法による原価法</p> <p>原材料月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>工具器具及び備品 3～6年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジの会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左				

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕
<p>「家賃収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「家賃収入」の金額は1,341千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年5月31日現在)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,826,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,535,635千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>381,950</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>705,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,127,150千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,264千円	土地	1,826,370	計	2,535,635千円	短期借入金	39,900千円	一年内返済予定長期借入金	381,950	長期借入金	705,300	計	1,127,150千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>833,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,368,842千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>358,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>797,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,700千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が310,000千円、長期借入金が1,975,000千円あります。</p>	建物及び構築物	833,763千円	土地	1,535,079	計	2,368,842千円	一年内返済予定長期借入金	358,400千円	長期借入金	797,300	計	1,155,700千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>790,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,643,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>422,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,024,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,446,250千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が45,000千円、長期借入金が255,000千円あります。</p>	建物及び構築物	790,248千円	土地	1,643,550	計	2,433,799千円	一年内返済予定長期借入金	422,100千円	長期借入金	1,024,150	計	1,446,250千円
建物及び構築物	709,264千円																																							
土地	1,826,370																																							
計	2,535,635千円																																							
短期借入金	39,900千円																																							
一年内返済予定長期借入金	381,950																																							
長期借入金	705,300																																							
計	1,127,150千円																																							
建物及び構築物	833,763千円																																							
土地	1,535,079																																							
計	2,368,842千円																																							
一年内返済予定長期借入金	358,400千円																																							
長期借入金	797,300																																							
計	1,155,700千円																																							
建物及び構築物	790,248千円																																							
土地	1,643,550																																							
計	2,433,799千円																																							
一年内返済予定長期借入金	422,100千円																																							
長期借入金	1,024,150																																							
計	1,446,250千円																																							

前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年5月31日現在)
2 .	<p>2 . 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2)平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額250,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,128,358千円及び8,140,425千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	<p>2 . 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)には財務制限条項が付されております。当該契約において、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕																																						
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,570千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,761</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>31,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,375千円</td> </tr> </table> <p>3 . リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p>	建物及び構築物	100,570千円	工具器具及び備品	7,761	撤去費用	31,877	その他	5,165	計	145,375千円	<p>1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,352千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,487千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,414</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>34,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182,491千円</td> </tr> </table> <p>3 . 同 左</p>	建物及び構築物	20,352千円	工具器具及び備品	1,024	その他	109	計	21,487千円	建物及び構築物	109,009千円	工具器具及び備品	32,414	撤去費用	34,909	その他	6,158	計	182,491千円	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,653千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,461</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>64,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,659千円</td> </tr> </table> <p>3 . 同 左</p>	建物及び構築物	217,653千円	工具器具及び備品	15,461	撤去費用	64,715	その他	5,829	計	303,659千円
建物及び構築物	100,570千円																																							
工具器具及び備品	7,761																																							
撤去費用	31,877																																							
その他	5,165																																							
計	145,375千円																																							
建物及び構築物	20,352千円																																							
工具器具及び備品	1,024																																							
その他	109																																							
計	21,487千円																																							
建物及び構築物	109,009千円																																							
工具器具及び備品	32,414																																							
撤去費用	34,909																																							
その他	6,158																																							
計	182,491千円																																							
建物及び構築物	217,653千円																																							
工具器具及び備品	15,461																																							
撤去費用	64,715																																							
その他	5,829																																							
計	303,659千円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,227,968千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>115,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,112,168千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,227,968千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	115,800	現金及び現金同等物	1,112,168千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,762,953千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>120,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,642,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,762,953千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	120,500	現金及び現金同等物	2,642,453千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,314,314千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td>76,603</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,237,711千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,314,314千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	76,603	現金及び現金同等物	5,237,711千円
現金及び預金勘定	1,227,968千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	115,800																			
現金及び現金同等物	1,112,168千円																			
現金及び預金勘定	2,762,953千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	120,500																			
現金及び現金同等物	2,642,453千円																			
現金及び預金勘定	5,314,314千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	76,603																			
現金及び現金同等物	5,237,711千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,278,439</td> <td>590,323</td> <td>1,688,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,110</td> <td>146,449</td> <td>136,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,561,550</td> <td>736,772</td> <td>1,824,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,278,439	590,323	1,688,115	その他	283,110	146,449	136,661	合計	2,561,550	736,772	1,824,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,593,643</td> <td>784,419</td> <td>2,809,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332,610</td> <td>188,733</td> <td>143,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926,254</td> <td>973,152</td> <td>2,953,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	3,593,643	784,419	2,809,224	その他	332,610	188,733	143,877	合計	3,926,254	973,152	2,953,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,867,712</td> <td>751,694</td> <td>2,116,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,110</td> <td>163,720</td> <td>119,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,150,823</td> <td>915,415</td> <td>2,235,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,867,712	751,694	2,116,017	その他	283,110	163,720	119,390	合計	3,150,823	915,415	2,235,408
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具及び備品	2,278,439	590,323	1,688,115																																																											
その他	283,110	146,449	136,661																																																											
合計	2,561,550	736,772	1,824,777																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具及び備品	3,593,643	784,419	2,809,224																																																											
その他	332,610	188,733	143,877																																																											
合計	3,926,254	973,152	2,953,102																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具及び備品	2,867,712	751,694	2,116,017																																																											
その他	283,110	163,720	119,390																																																											
合計	3,150,823	915,415	2,235,408																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 407,617千円 1年超 1,510,300 合計 1,917,918千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 620,571千円 1年超 2,376,079 合計 2,996,650千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 479,617千円 1年超 1,791,540 合計 2,271,158千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 215,280千円 減価償却費相当額 180,113千円 支払利息相当額 20,672千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 317,801千円 減価償却費相当額 296,324千円 支払利息相当額 30,166千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 488,139千円 減価償却費相当額 450,424千円 支払利息相当額 49,344千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。	(注) 同左	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,221	9,546	675
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	765,029	560,852	204,177
合計	775,250	570,398	204,852

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて198,932千円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成14年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,626	6,383	1,243
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	584,798	480,837	103,961
合計	592,424	487,220	105,204

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて323,925千円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成14年5月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度末(平成14年5月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,161	9,246	915
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	906,189	614,898	291,291
合計	916,350	624,144	292,206

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて57,832千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成13年6月1日至平成13年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末(平成13年11月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引 買建	400,000	11	5,580

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末(平成14年11月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引 買建	400,000	0	5,591

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成14年5月31日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益
金利	キャップ取引 買建	400,000	2	5,589

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)

(単位:千円)

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,289,470	1,773,811	18,063,282	-	18,063,282
(2) セグメント間の内部売上高	3,598	4,215	7,814	7,814	-
計	16,293,068	1,778,027	18,071,096	7,814	18,063,282
営業費用	14,244,644	1,630,833	15,875,478	9,043	15,866,435
営業利益	2,048,423	147,194	2,195,618	1,228	2,196,846

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

当中間連結会計期間(自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)

(単位:千円)

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,024,035	1,870,865	24,894,900	-	24,894,900
(2) セグメント間の内部売上高	7,354	11,541	18,896	18,896	-
計	23,031,389	1,882,407	24,913,796	18,896	24,894,900
営業費用	20,100,892	1,843,132	21,944,024	22,786	21,921,238
営業利益	2,930,496	39,275	2,969,771	3,889	2,973,661

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

前連結会計年度（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,887,952	3,520,294	39,408,246	-	39,408,246
(2) セグメント間の内部売上高	7,630	14,932	22,563	22,563	-
計	35,895,583	3,535,227	39,430,810	22,563	39,408,246
営業費用	31,253,160	3,255,295	34,508,456	24,858	34,483,597
営業利益	4,642,422	279,931	4,922,354	2,294	4,924,649

（注）1．事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2．各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕
1株当たり純資産額 717円99銭	1株当たり純資産額 1,428円71銭	1株当たり純資産額 1,295円02銭
1株当たり中間純利益 121円43銭	1株当たり中間純利益 154円73銭	1株当たり当期純利益 297円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 120円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 296円11銭
	（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
1株当たり中間純利益			
中間純利益(千円)	-	1,296,274	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	1,296,274	-
期中平均株式数(株)	-	8,377,348	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	40,538	-
(うち、新株予約権(株))	-	(40,538)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年8月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕
<p>提出会社は、平成14年1月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年2月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年2月8日付で資本金は4,041,475千円、発行済株式総数は8,368,800株となっております。</p> <p>発行した株式の種類及び数：</p> <p>普通株式 800,000株</p> <p>募集方法：</p> <p>一般募集 800,000株</p> <p>1株の発行価額 5,060円</p> <p>1株の資本組入れ額 2,530円</p> <p>払込金額の総額：</p> <p> 4,048,000千円</p> <p>資本組入れ額の総額：</p> <p> 2,024,000千円</p> <p>払込期日：平成14年2月7日</p> <p>配当起算日：平成13年12月1日</p> <p>資金用途：</p> <p> 設備資金及び借入金返済</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年2月21日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤 正樹 

関与社員

関与社員 公認会計士

五十 播理一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカップ・クリエイト株式会社の平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成15年2月20日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤 正樹 

関与社員

関与社員

公認会計士

五十 播理一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカップ・クリエイト株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		980,348		2,242,947		5,069,087	
2. たな卸資産		448,212		578,082		481,594	
3. 前払費用		250,636		382,343		280,569	
4. 繰延税金資産		163,544		223,042		195,703	
5. その他		188,571		212,201		182,006	
6. 貸倒引当金		462		1,126		468	
流動資産合計		2,030,850	9.8	3,637,490	12.2	6,208,492	22.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,530,847		11,584,026		8,837,820	
(2) 構築物		922,649		1,420,504		1,054,544	
(3) 工具器具及び備品		575,391		846,570		630,943	
(4) 土地	2	3,300,034		3,300,034		3,300,034	
(5) 建設仮勘定		359,721		221,722		570,680	
(6) その他		2,317		1,171		1,728	
有形固定資産合計		12,690,962	61.0	17,374,029	58.4	14,395,752	51.4
2. 無形固定資産		106,767	0.5	151,854	0.5	117,292	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		570,398		487,220		624,144	
(2) 関係会社株式		579,221		579,221		579,221	
(3) 繰延税金資産		225,081		293,213		220,952	
(4) 敷金及び差入保証金		3,967,762		6,294,531		5,076,317	
(5) その他		565,292		984,979		816,056	
(6) 貸倒引当金		23,105		70,765		98,077	
投資その他の資産合計		5,884,650	28.3	8,568,399	28.8	7,218,614	25.8
固定資産合計		18,682,380	89.8	26,094,283	87.7	21,731,658	77.6
繰延資産							
1. 社債発行差金		85,000		25,000		55,000	
繰延資産合計		85,000	0.4	25,000	0.1	55,000	0.2
資産合計		20,798,231	100.0	29,756,773	100.0	27,995,151	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,312,759		1,546,714		1,339,073	
2. 短期借入金	1,300,000	2	-		300,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1,228,150	2,4	2,298,056		2,149,096	
4. 一年内償還予定社債	-		3,000,000		3,000,000	
5. 未払金	1,238,852		937,670		991,235	
6. 未払法人税等	783,245		1,174,180		1,369,101	
7. 未払費用	967,038		1,268,143		1,125,340	
8. その他	77,712		195,985		244,904	
流動負債合計	6,907,759	33.2	10,420,749	35.0	10,578,750	37.8
固定負債						
1. 社債	3,000,000		-		-	
2. 長期借入金	5,111,170	2,4	6,889,116		6,185,274	
3. 退職給付引当金	105,814		155,484		131,324	
4. その他	207,081		278,610		245,901	
固定負債合計	8,424,065	40.5	7,323,211	24.6	6,562,500	23.4
負債合計	15,331,824	73.7	17,743,961	59.6	17,141,250	61.2
(資本の部)						
資本金	2,017,475	9.7	-	-	4,041,475	14.4
資本準備金	1,038,596	5.0	-	-	3,062,596	11.0
利益準備金	61,500	0.3	-	-	61,500	0.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,500,000		-		1,500,000	
2. 中間(当期)未処分利益	968,264		-		2,358,685	
その他の剰余金合計	2,468,264	11.9	-	-	3,858,685	13.8
その他有価証券評価差額金	119,428	0.6	-	-	170,356	0.6
資本合計	5,466,406	26.3	-	-	10,853,900	38.8
資本金	-	-	4,088,731	13.7	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		3,109,852		-	
資本剰余金合計	-	-	3,109,852	10.5	-	-

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
利益剰余金		%		%				
1. 利益準備金	-		61,500		-		-	
2. 任意積立金	-		3,000,000		-		-	
3. 中間未処分利益	-		1,814,063		-		-	
利益剰余金合計	-	-	4,875,563	16.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	61,334	0.2	-	-	-	-
資本合計	-	-	12,012,812	40.4	-	-	-	-
負債・資本合計	20,798,231	100.0	29,756,773	100.0	27,995,151	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕	〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕	〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕	〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		16,293,068	100.0	23,031,389	100.0	35,895,583	100.0
売上原価	1	6,461,478	39.7	9,027,103	39.2	14,124,030	39.3
売上総利益		9,831,590	60.3	14,004,285	60.8	21,771,552	60.7
販売費及び一般管理費	1	7,783,166	47.7	11,073,789	48.1	17,129,129	47.7
営業利益		2,048,423	12.6	2,930,496	12.7	4,642,422	13.0
営業外収益	2	16,409	0.0	24,861	0.1	36,296	0.1
営業外費用	3	103,581	0.6	127,473	0.5	242,068	0.7
経常利益		1,961,252	12.0	2,827,884	12.3	4,436,651	12.4
特別利益	4	-	-	35,188	0.1	-	-
特別損失	5	419,338	2.5	562,595	2.4	417,090	1.2
税引前中間(当期)純利益		1,541,913	9.5	2,300,477	10.0	4,019,560	11.2
法人税、住民税及び事業税		786,737	4.8	1,188,754	5.2	1,865,566	5.2
法人税等調整額		108,767	0.6	177,579	0.8	100,371	0.3
中間(当期)純利益		863,943	5.3	1,289,302	5.6	2,254,364	6.3
前期繰越利益		104,320		524,761		104,320	
中間(当期)未処分利益		968,264		1,814,063		2,358,685	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~31年 構築物 10~20年 工具器具及び備品 3~6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商 法に規定する最長期間（5 年間）で均等償却しており ます。 また、ソフトウェア（自社 利用）については、社内 における見込利用可能期間 （5年間）に基づく定額法 で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 （109,661千円）について は、5年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各期 の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数 （5年）による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌期から費用処理して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当事 業年度末において発生して いると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異 （109,661千円）について は、5年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各期 の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数 （5年）による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌期から費用処理して おります。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金						
6. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左	同左				

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)	前事業年度末 (平成14年5月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,031,718千円	3,425,891千円	3,343,929千円
2.担保提供資産	短期借入金39,900千円及び長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,037,250千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,793,218千円 建物 705,999 計 2,499,217千円	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,105,700千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 833,763 計 2,335,690千円	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,396,250千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,610,398千円 建物 790,248 計 2,400,646千円
3.偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 799,134千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 1,095,520千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 597,516千円
4.財務制限条項		特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。 (1)平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2)平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額250,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,128,358千円及び8,140,425千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。	特定融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)には財務制限条項が付されております。当該契約において、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	431,224千円	有形固定資産	694,137千円	有形固定資産
	無形固定資産	6,016千円	無形固定資産	7,491千円	無形固定資産	12,181千円
	投資その他の資産	27,715千円	投資その他の資産	39,613千円	投資その他の資産	67,176千円
2. 営業外収益の主要項目	受取利息	6,365千円	受取利息	15,765千円	受取利息	16,723千円
	保険代行手数料	1,435千円	保険代行手数料	1,449千円	保険代行手数料	2,974千円
	家賃収入	2,354千円	家賃収入	2,372千円	家賃収入	4,785千円
3. 営業外費用の主要項目	支払利息	47,848千円	支払利息	64,669千円	支払利息	102,314千円
	社債利息	17,250千円	社債利息	17,250千円	社債利息	34,500千円
	社債発行差金償却	30,000千円	社債発行差金償却	30,000千円	社債発行差金償却	60,000千円
4. 特別利益の主要項目			貸倒引当金戻入益	20,600千円		
			店舗退去補償金 受入額	14,587千円		
5. 特別損失の主要項目	固定資産除却損	145,375千円	固定資産売却損	21,487千円	固定資産除却損	246,782千円
	賃借設備解約損	39,384千円	固定資産除却損	171,610千円	賃借設備解約損	63,742千円
	投資有価証券評価損	198,932千円	賃借設備解約損	25,750千円	投資有価証券評価損	57,832千円
			投資有価証券評価損	323,925千円		
	なお、固定資産除却損の内訳は 次のとおりであります。		なお、固定資産除却損の内訳は 次のとおりであります。		なお、固定資産除却損の内訳は 次のとおりであります。	
	建物	85,743千円	建物	98,965千円	建物	144,658千円
	構築物	14,826	構築物	10,044	構築物	20,621
	工具器具及び備品	7,761	工具器具及び備品	26,887	工具器具及び備品	13,463
	施設利用権	1,024	撤去費用	34,909	長期前払費用	4,140
	長期前払費用	4,140	その他	803	撤去費用	62,735
	撤去費用	31,877	計	171,610千円	その他	1,162
	計	145,375千円			計	246,782千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,099,261</td> <td>456,246</td> <td>1,643,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201,425</td> <td>114,342</td> <td>87,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,300,687</td> <td>570,588</td> <td>1,730,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,099,261	456,246	1,643,014	その他	201,425	114,342	87,083	合計	2,300,687	570,588	1,730,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,489,112</td> <td>747,496</td> <td>2,741,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250,925</td> <td>147,607</td> <td>103,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,740,038</td> <td>895,104</td> <td>2,844,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	3,489,112	747,496	2,741,615	その他	250,925	147,607	103,318	合計	3,740,038	895,104	2,844,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,712,062</td> <td>637,802</td> <td>2,074,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201,425</td> <td>127,104</td> <td>74,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,913,488</td> <td>764,906</td> <td>2,148,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,712,062	637,802	2,074,260	その他	201,425	127,104	74,321	合計	2,913,488	764,906	2,148,581
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具及び備品	2,099,261	456,246	1,643,014																																																											
	その他	201,425	114,342	87,083																																																											
	合計	2,300,687	570,588	1,730,098																																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具及び備品	3,489,112	747,496	2,741,615																																																											
その他	250,925	147,607	103,318																																																												
合計	3,740,038	895,104	2,844,933																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具及び備品	2,712,062	637,802	2,074,260																																																												
その他	201,425	127,104	74,321																																																												
合計	2,913,488	764,906	2,148,581																																																												
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>371,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,446,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,817,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	371,385千円	1年超	1,446,376	合計	1,817,762千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>594,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,289,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,883,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	594,565千円	1年超	2,289,043	合計	2,883,608千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>452,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,726,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,179,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	452,535千円	1年超	1,726,892	合計	2,179,427千円																																											
1年内	371,385千円																																																														
1年超	1,446,376																																																														
合計	1,817,762千円																																																														
1年内	594,565千円																																																														
1年超	2,289,043																																																														
合計	2,883,608千円																																																														
1年内	452,535千円																																																														
1年超	1,726,892																																																														
合計	2,179,427千円																																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	190,631千円	減価償却費相当額	157,963千円	支払利息相当額	18,754千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300,125千円	減価償却費相当額	280,502千円	支払利息相当額	28,271千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>437,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	437,437千円	減価償却費相当額	404,897千円	支払利息相当額	45,325千円																																											
支払リース料	190,631千円																																																														
減価償却費相当額	157,963千円																																																														
支払利息相当額	18,754千円																																																														
支払リース料	300,125千円																																																														
減価償却費相当額	280,502千円																																																														
支払利息相当額	28,271千円																																																														
支払リース料	437,437千円																																																														
減価償却費相当額	404,897千円																																																														
支払利息相当額	45,325千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																													
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。	(注) 同 左	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕
1株当たり純資産額 722円22銭	1株当たり純資産額 1,430円91銭	1株当たり純資産額 1,296円94銭
1株当たり中間純利益 114円14銭	1株当たり中間純利益 153円90銭	1株当たり当期純利益 288円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 113円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 287円05銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
1株当たり中間純利益			
中間純利益(千円)	-	1,289,302	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	1,289,302	-
期中平均株式数(株)	-	8,377,348	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	40,538	-
(うち、新株予約権(株))	-	(40,538)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年8月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成14年5月31日〕</p>
<p>平成14年1月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年2月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年2月8日付で資本金は4,041,475千円、発行済株式総数は8,368,800株となっております。</p> <p>発行した株式の種類及び数： 普通株式 800,000株 募集方法： 一般募集 800,000株 1株の発行価額 5,060円 1株の資本組入れ額 2,530円 払込金額の総額： 4,048,000千円 資本組入れ額の総額： 2,024,000千円 払込期日：平成14年2月7日 配当起算日：平成13年12月1日 資金使途： 設備資金及び借入金返済</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成13年6月1日
(第24期) 至 平成14年5月31日〕 | 平成14年8月28日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。